

## インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～

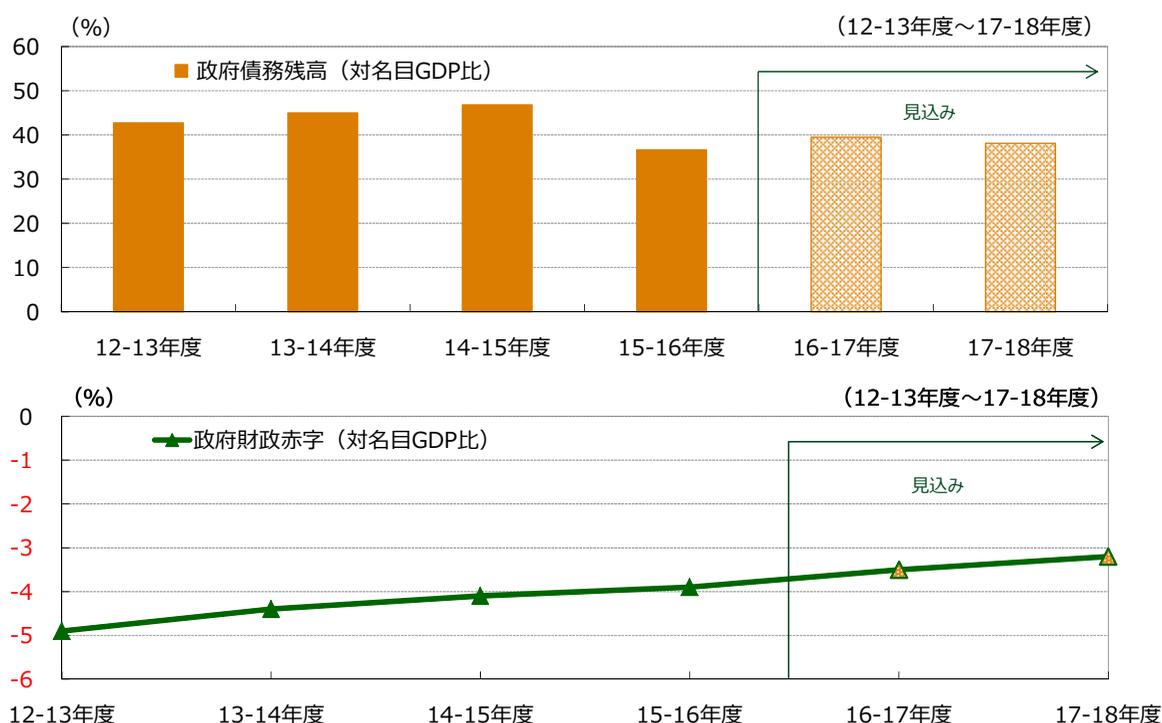
2017年2月3日

### <インド政府の予算案は構造改革・規制緩和路線を維持>

2月1日(現地)、インド政府は2017-2018年度(2017年4月～2018年3月)政府予算案を発表しました。雇用拡大、都市機能の整備、地方開発の推進に焦点が当てられたほか、外国人投資に対する規制緩和方針もうかがえる内容でした。モディ政権は、構造改革と規制緩和により息の長い経済成長の土台をインドに根付かせることを目指してきました。今回の予算案は、政策の継続が読み取れる点で安心できるものでした。

財政の改善方針についても維持されました。財政収支(対名目GDP(国内総生産)比)は2016-2017年度が3.5%の赤字、2017-2018年度には3.2%の赤字と、ここ数年の改善トレンドが続くと予想されています。また2017-2018年度にはプライマリー収支(国債の元本返済と利払いを除く歳出と歳入の差、対名目GDP比)が▲0.1%まで改善し、債務残高(対名目GDP比)も安定的な推移が見込まれています。財政健全化姿勢を維持することで息の長い成長を目指すことができるとみられ、インド経済にとってプラスの予算案と考えます。

### ▶▶ 予算案は財政健全化姿勢を維持し、市場にフレンドリーな内容となった



※インドの会計年度は4月～翌年3月です。2017年4月に始まる会計年度を「17-18年度」と表記しています。16-17年度、17-18年度はインド財務省による見込みです。

(出所)インド財務省

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <「インド買いなおし」のタイミングを待つ>

株式投資ではインフラ(社会基盤)整備を軸とした戦略が有効と考えます。具体的には国営銀行、消費、インフラ、ガス、住宅の関連企業に注目しています。また、今回の予算を受けてインド準備銀行は金融緩和方針を継続すると見込みます。財政健全化を目指す姿勢と金融緩和の組み合わせは、インド債券投資にとっても支援材料と考えます。

高額紙幣廃止によりインド経済は一時的な減速に見舞われていますが、インド・ルピーは対円・対米ドルで反発のきっかけを待つ局面にあるとみています。

### 》》 対米ドルではインド・ルピーは高額紙幣廃止ショック(2016年11月)を払拭できておらず、今後の上昇余地を残している



以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会